

六月二一日、私たちは、「南スーダンへの自衛隊第2次派兵を直ちに中止し、派遣したすべての自衛隊員を即時に撤収させよ！」と防衛省に要請する活動に取り組んだ。

「国際貢献」のたてまえでの自衛隊海外派兵は、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」（いわゆるPKO法）が、カンボジア派兵をにらんでつくられてから、ちょうど二〇年になる。私たちの活動は、この積み上げられ続けてきたPKO派兵に持続的に反対し続けることを一つの軸として存在した。同じ六月二一日の『朝日新聞』の「社説」（PKO 20年「日本モデル」を磨こう）にはこうある。

「世界の平和維持のため、カネだけでなく人も出す。そのための国連平和維持活動（PKO）協力が1992年に成立して、今月で20年を迎えた。／当時の朝日新聞の世論調査では、自衛隊の部隊を海外に出すことに、58%が『憲法上、問題がある』と答えていた。／おそろのおそろのスタートだった。それが、18ヶ国・地域に27の国際平和協力隊を派遣するなかで国民の理解は定着した。憲法の制約下、手堅い働きぶりには国際的評価も高い」。

二〇年前、明白に平和憲法を踏みこじめる、派兵への疑問、批判の声は、現在に比較すればはるかに大きかった。支配者たちは、既成事実を積み上げ、その既成事実そのものによって派兵を正当化し続けようとならったことはまちがいない。残念ながらその「事実」の力のゴリ押しは通つてしまい、本当に「力」になつてしまった現在がある。その点は、最後のブレイキであるPKO参加5原則（特に「兵器使用基準の抑制」）を外す方向にまで進んでしまつている野田政権の南スーダン派兵の前に、『朝日新聞』が『日本型PKO』さらに磨き、広げていきたい」などという社説を掲げる事態がそれを象徴している。

だいたい〈交戦状態〉にある国へのPKO派兵が、アメリカの石油資源のための軍事協力が、どうして正当化されるのか。

圧倒的多数の原発再稼働反対の声を、まるで存在しないかのように無視して、まったく根拠のない「安全・安心」を強調して、野田政権は大飯原発の再稼働を宣言した（六月八日）。こうした動きに対しては、私たちは「福島原発事故緊急会議」―「再稼働反対全国アクション」の活動に合流して、反対行動を積み上げている。六月二三日、「大飯原発の再稼働決定を撤回しろ！新宿デモ」（主催…全国アクション）に参加した人々は、口々に、――今まで、いろいろな反対行動は、決められ実行されてしまうと、その既成事実を押され、しぼんでしまうのが常だった、しかし、〈生存の危機〉が日々深化している、このテーマは違う。「再稼働決定宣言」後むしろ、さらに反対運動は盛り上がり続けている――と話していた。

私たちにとつては一年前の3・11直後から日常化したテーマであるが、さらにがんばり続けるしかあるまい。

六月二七日、私たちは「辺野古への基地建設を許さない実行委」として「オスプレイ配備を許さない！普天間基地を閉鎖しろ！6・27院内集会」に参加。これは、沖縄であらためて島ぐるみの巨大な闘いになっている、何度も事故を繰り返し、大量な死者を作り出し続けている垂直離着陸機MV22オスプレイの強制配備に反対する声をうけての取り組みであった。オスプレイは沖縄全域のみならず「本土（ヤマト）」の各地でも低空飛行訓練を繰り返すことが、この間、明らかになつていっているものである。

この院内集会には沖縄からの参加者もあり、「負担軽減」を口にしながら、ひたすら米軍の要請に従つて、沖縄の負担を強化し続けようという防衛省、外務省の姿勢への強烈な批判の声が飛び交った。「あなたたちはペンタゴンの日本支部なのか！」と。

沖縄の反基地闘争に連帯しPKOの派兵に反対することをメインのテーマにしてきた私たち「反安保実」にとつて、今年は正念場である。初心を貫く闘いを共に！

（事務局）